

平成25年度11月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 平成25年11月1日（金）午後1時30分～2時10分

場所 市役所2階第3委員会室

出席 市政記者クラブ11社

会見内容

1. 話題提供（5項目）

1. 平成26年度釧路市予算編成について

- 本日、各部に対して平成26年度の予算編成方針を伝えました。
- 「自主財源の強化と自らの創意による地域に合った施策の組み立てが急務」との認識の下、「財政健全化推進プラン」「市役所改革プラン」「政策プラン」からなる都市経営戦略プランを策定し、前例踏襲型の行政運営から脱却し、都市経営への転換をはかるための改革に努めてきました。
- 平成26年度予算編成にあたっては、確固たる行財政基盤に立って、釧路市が成長するための政策展開を示した「政策プラン」を着実に実行に移していくことが最重要の課題となると考えています。域内循環、人材育成・雇用、安全安心、拠点性を柱とする「政策プラン」の実践は、この地域にとって「あきらめることなきでできる道さがし」と考えており、基本となる政策を進めていきたいと考えているところであります。
- 予算編成作業は、11月4日（月）から実施する実施計画、政策予算のヒアリングを皮切りに、来年1月下旬まで作業を進めることとなります。また、今年も臨時費の元気創造枠を設定しており、職員から16事業の提案を受け、11月7日（木）・8日（金）にプレゼンテーションを行う予定です。どのような提案があるか今から楽しみであり、真剣に取り組む職員に大いに期待をしています。
- 自らの意思をもって財政の健全化を図り、持続可能な発展を目指す「まちづくり」を推進していくため、地域が抱える課題と正面から向き合い釧路市の持つ特性を最大限に生かしながらプラス成長を目指していきたいと考えており、そのためにも限られた財源を「選択と集中」によって重点的に投資していく所存です。

2. 平成25年度釧路市津波避難訓練（防災住民大会）の実施について

- 市では、北海道が示した最大クラスの津波に基づいて今年8月に策定した津波避難計画、津波ハザードマップの住民説明会を市内7か所で開催し（参加者363人）、加えて地域や団体からの要請に応じて、38回の防災講話・出前講座に職員を派遣し、のべ約3,600人の方に、津波避難計画の周知等を図ってきました。
- こうした防災に係る周知や地域との協議の場は、今後も興津、昭和地区など7回以上予定されており、地域の実情に応じた避難体制の構築や地域防災力の向上に積極的に取り組んでいるところです。
- 例年9月上旬の釧路市防災総合訓練の中で実施してきた釧路地区の津波避難訓練は、今年から11月5日の「津波防災の日」の関連事業として実施します。

【平成25年度 釧路市津波避難訓練（防災住民大会）】

- ・日時 平成25年11月20日（水）午後2時～
 - ・場所 大楽毛地区
 - ・実施形態 大楽毛連合町内会、大楽毛地区防災推進協議会、王子マテリア株式会社釧路工場との合同主催による「防災住民大会」の形態。
 - ・想定内容 千島海溝周辺を震源とする海溝型地震に伴う巨大津波の発生を想定
 - ・参加団体 大楽毛地区の17町内会のほか、大楽毛地区老人クラブ連合会、民生児童委員大楽毛地区協議会、釧路市消防団第12分団、釧路工業高等専門学校、大楽毛小学校、大楽毛中学校、大楽毛保育園、大楽毛よしの幼稚園、大楽毛児童センターなど大楽毛地区の住民組織や教育機関のほとんどが参加。この他警察や消防等の防災関係機関の参加を予定。
- 訓練は、大津波警報時の避難方法や避難施設のあり方を具体的に検証し、地区住民の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。
 - 訓練では、それぞれの地区ごとに、最寄りの避難目標地点まで徒歩避難を行う他、釧路市津波避難計画で避難困難地域に指定されている大楽毛南地区の一部では、車両を使用した避難訓練も実施します。
 - 避難終了後、王子マテリア釧路工場体育館において避難の際の課題・問題点を確認するための報告会を開催し、今後の地域の実情に応じた津波避難について、地域の皆さんとともに考えてまいります。

3. ベトナム・台湾訪問について

- 11月10日から16日の日程で、ベトナム及び台湾を訪問します。
- この度の訪問では、釧路管内の各市町村で構成する釧路地域活性化協議会として、管内の首長らと一緒に、ベトナムとの経済交流の促進を目指し、観光客誘致や釧路地域の製品の販路開拓についての可能性を探るとともに、日越相互交流の促進を図ってまいりたいと考えています。
- 訪問先は首都ハノイ、最大都市ホーチミンで現地の商工会議所、行政機関、市場などを予定し、現在、ベトナム商工会議所国際部日本市場担当を窓口として調整しているところです。
- さらに、釧路市としては、黒木議長をはじめとする釧路市議会議員有志9名の皆様とともに、釧路コールマインの研修に技術者を派遣していただいている「ナムマウ石炭会社」、また、研修事業のベトナム側の窓口となっている「国営石炭鉱産物公社(VINACOMINN)」を表敬訪問する予定です。
- この表敬訪問を通じ、研修事業の長期継続と、さらなる友好の絆を築いてまいりたいと考えています。
- 11月14日には、ベトナムから台湾に入り、台湾では、釧路空港初の国際定期便が就航して、丸1年(H24.9.7就航)を迎えたこと、台湾から多くの観光客の方々に来ていただいていることなどから、15日には、「トランスアジア航空(復興航空)本社」をはじめ、「台湾交通部民用航空局」などの関係機関を訪問する予定です。
- 平成23年に釧路日台親善協会が設立され、さらに昨年には定期便が就航し、釧路から台湾までは約4時間、時差も1時間であり、台湾との友好が深まっています。
- 現在の毎週金曜日の週1便である定期便を、週2便へ増便するなど、さらなる充実に向けた取り組みなどについて要請してまいりたいと考えています。

4. (仮称) 防災まちづくり拠点施設の現場見学会について

- 10月1日から建設工事が始まっている(仮称)防災まちづくり拠点施設は、道内唯一の中間免震構造の建物であり、完成後は住民票の交付をはじめとして、子育てや福祉の窓口対応等、市民の皆さんが多く利用する施設となります。
- 工事は平成27年3月中旬まで予定していますが、完成までの1年半を利用して、市民の皆さんに(仮称)防災まちづくり拠点施設をより理解していただくための「現場見学会」を開催することといたしました。
- 対象は、基本的には親子、小中学生、工業高校・高専などの学生の他、建築設計事務所協会や町内会等の団体です。特に子ども達については、市内中心部でこれほどの大きな建物が作られることから、今回の工事現場の見学を通じて、将来の就職先の一つとして、建築関連業務の認識を持ってもらい、現場で働く方々の職業感や技能士の技術を体感してもらいたいと思っています。
- あわせて、供用開始後に、防災まちづくり拠点施設で実施する窓口業務のワンストップサービス等のPRを行っていきたいと考えています。
- また、今回の現場見学会は、工事を請け負う企業の皆様に協力いただき、実施することから、説明は市と施工会社と分担して実施。工事は杭打工事、コンクリート工事、中間免震工事、内外装工事等と段階的に進んでいくことから、作業状況を見ながら、当該工事に携わる職長(職人)さんが生の声で説明を行うこととしています。

【(仮称) 防災まちづくり拠点施設 杭打工事 親子見学会】

日時 平成25年11月16日(土) 午前9時30分～10時30分(予定)

内容 ・施設の概要説明(市役所本庁舎2階会議室)

・杭打工事の現場見学(説明者は現場監督のトップである職長)

※2回目以降は、現場の進捗状況に合わせて実施していくので、決まり次第、随時、市ホームページ、広報くしろ等により周知します。

5. 小型家電リサイクル法施行に伴う対応について

- 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（通称：小型家電リサイクル法）は、都市鉱山とも呼ばれる家電製品の中に含まれるレアメタルなどの資源を有効的に活用することを目的として今年4月1日から施行しています。
- この再資源化を適正に行う認定事業者の申請受付も行われて、本年6月28日に北海道地区の認定事業者として株式会社マテックが認定を受けたところです。
- この制度は、強制的ではない促進型の制度で、回収方法・回収品目・回収時期などは各市町村が実情に合わせて行えるようになっています。
- 釧路市では、小型家電の回収方法・時期等について検討を進め、本年12月から粗大ごみ処理センター（釧路市高山）に搬入される不燃ごみ・粗大ごみから手選別で小型家電製品を取り出す「ピックアップ方式」で回収を行ってしていくこととしました。
- 回収品目は、施行令に示されている28品目のうち、パソコンを除く27品目です。
- ピックアップ方式で回収することにより、市民の皆さんは、従来通り、不燃ごみ・粗大ごみで排出するため、混乱は生じないものと考えています。
- また、認定事業者（株マテック）に協力いただき、市役所本庁舎に小型家電リサイクルの回収ボックスを設置し、デジタルカメラ、電卓、電子手帳などの軽量小型な家電を回収するので利用していただきたいと思っています。
- 今年度、釧路地域で先行実施し、状況を検証した後、阿寒・音別地域へ拡大していくこととしています。

2. 質疑要旨

（質問）

- ・ 避難訓練の参加者は何人ですか？

（防災危機管理監）

- ・ 約2千人程度を見込んでいます。

(質問)

- ・ 今まで市で行った避難訓練に比べると、規模はどのくらいですか？

(防災危機管理監)

- ・ 今年の夏の避難訓練は約 1,300 人でした。津波避難訓練としては、最大規模になります。

(質問)

- ・ 今日から J R の減速減便が始まりましたが、地域への影響など市としてどのように考えているのかお聞かせください。

(市長)

- ・ 安全安心を構築することは公共交通機関にとって当たり前の話なので、そこはしっかりと対応してもらいたいです。しかし、J R が北海道という広い土地で果たす役割として重要視されてくるのはやはり、時間短縮、スピードだと思います。安全安心は、もちろん重要ですが、高速化についてもその役割を果たしていただきたいと思います。

(質問)

- ・ 今まで（札幌まで）3 時間台で着いていたのが、4 時間台になるというのは地域への影響が大きいと思われませんか。

(市長)

- ・ その通りです。距離が離れると、行き先としての選択肢に入らなくなってしまっていると思います。

私が若いころは、札幌まで交通機関を使っても 6 時間はかかっていました。札幌より東京のほうが早く着きました。そうすると札幌に行くという選択肢が無くなってしまいうんです。

北海道に住んでいる人が、道内のことを一番知らないともいわれます。域内循環を進めるにしても、移動時間を少しでも短くするような交通機関の整備は重要であると思います。

J R が北海道で果たす役割は非常に大きいと思っています。

(質問)

- ・ 一時間ほど前、釧路商工会議所で新しい布陣での記者会見がありました。改めて新体制に関する見解、期待、またどのように市として関わっていこうと考えているのか教えてください。

(市長)

- 先程も新たな執行部のみなさんがあいさつに来てくださいましたが、非常に期待をかけております。若い会頭が誕生したことには、強く期待しております。もちろん、前任の会頭にも街づくり等でご協力いただいたことに深く感謝しています。

近年の日本の社会情勢は、良い悪いは別に、地方の中での取り組みが大きく求められていると思いますし、大きな課題になっています。北海道全体が依存型といわれていますが、これからのまちづくりを考えると地域に住む方々と一緒に考え、つくり上げていく、地域力が求められていると思います。行政と経済界が、さまざまな分野で、連携していくことも重要になってきます。これまで以上に新たな新体制で連携しながらさまざまな分野での事業に取り組んでいきたいと思っています。

(質問)

- これから予算編成が始まりますが、どのあたりの分野に重点を置きたいとお考えですか。また、新しい専務理事は市の部長職の方でしたので、その専務理事を通しての事業等について期待することはあるか、お聞かせください。

(市長)

- やはり重視していくのは、都市経営戦略プランでの「成長を目指していく」ということ、つまり、経済面ですね。その中でも、4つのビジョンのひとつにも掲げていますが、雇用ということは、地方自治体の中でも、真剣に考えていかななくてはいけないということを前々からお話しし、取り組んできたところでございます。おかげさまで、有効求人倍率も0.76と増えてきてはいますが、1.0以上を目指し、経済界との連携を取りながら、人材育成や雇用に取り組んでいくことが重要だと考えています。

合わせて、新専務は、市の中でもさまざまな分野で戦力となっただき、またフットワークの軽い方ですので、しっかり連携をとっていきたいと思っています。